

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェッズ

コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲妻 範彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 上村 定芳

TEL 03-5753-8201

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,547	△5.3	1,297	△31.3	1,506	△20.4	1,034	△16.5
28年3月期第3四半期	22,764	7.8	1,888	16.1	1,891	8.1	1,239	9.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,383百万円 (225.6%) 28年3月期第3四半期 424百万円 (△78.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.27	—
28年3月期第3四半期	76.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	20,670	11,716	56.0	721.23
28年3月期	15,819	10,815	67.5	662.02

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,567百万円 28年3月期 10,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	17.00	—
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 2円00銭

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われた場合の28年3月期第2四半期期末配当額は10円00銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	△0.5	1,540	△24.4	1,700	△17.7	1,190	△12.7	73.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	16,118,166 株	28年3月期	16,118,166 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	80,000 株	28年3月期	— 株
----------	----------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,101,293 株	28年3月期3Q	16,238,193 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景に、雇用・所得環境が徐々に改善され、消費者マインドも持ち直しの兆しがみられました。また企業収益も穏やかに上昇し景気は全体として回復基調にあります。しかしながら、世界経済は米国大統領選挙以降の動向、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ等先行き不透明な状況が続いており、為替・金融資本市場の大きな変動が懸念されます。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、自動車用品アフター市場の低迷、昨季暖冬による在庫過多・円高環境による売価下落等により、21,547百万円（前年同期比5.3%の減収）と減収となりました。営業利益は、売上数量の減少及び売価下落の影響により原価改善、経費削減を推進したものの、1,297百万円（前年同期比31.3%の減益）、経常利益は1,506百万円（前年同期比20.4%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,034百万円（前年同期比16.5%の減益）となり減収減益という結果になりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第3四半期 連結累計期間	19,057	1,483	304	793	△91	21,547
	前第3四半期 連結累計期間	20,444	1,283	347	773	△86	22,764
セグメント利益 又は損失(△)	当第3四半期 連結累計期間	1,249	38	△45	55	—	1,297
	前第3四半期 連結累計期間	1,897	△1	△69	62	—	1,888

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は、19,057百万円となり前年同期比1,387百万円(△6.8%)の減収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が、上述の環境により不振であったことに拠るものです。これに伴いセグメント利益につきましても売上減少等により、1,249百万円と前年同期比647百万円(△34.1%)の減益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は、各小売店舗の努力と通販部門の拡大により売上は増加し、1,483百万円となり前年同期比199百万円(15.5%)の増収となりました。また、利益につきましても売上増加あるいは効率化によりセグメント利益は、38百万円となり前年同期比39百万円の増益となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、入居者増加に努め新規入居者数は増加したものの、退去者も増加し実質増加は進まず、また不採算事業の再構築を行っており、304百万円と前年同期比43百万円(△12.4%)の減収となりました。セグメント損失は、入居者増加は進まないものの事業再構築及び費用削減等により、45百万円となり前年同期比23百万円の改善となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新型iPhone効果等により726百万円となり前年同期比19百万円(2.8%)の増収、賃貸事業の売上高は前年とほぼ同額の66百万円となり、合わせて793百万円で前年同期比19百万円(2.5%)の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上は増加したものの本社費用負担増加により、14百万円と前年比8百万円の減益となり、また賃貸事業は40百万円と前年比1百万円の増益で、合わせて55百万円と前年同期比7百万円(△11.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の発生期にあたり短期借入金2,955百万円を実施し、一方、長期借入金の返済132百万円を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,239	2,720,122
受取手形及び売掛金	3,345,280	6,081,784
電子記録債権	146,845	198,834
商品	2,926,848	3,147,969
仕掛品	224,706	223,885
原材料及び貯蔵品	48,843	51,614
繰延税金資産	154,016	21,765
デリバティブ債権	11,754	523,912
前渡金	806,250	511,594
その他	238,308	196,797
貸倒引当金	△2,319	△4,848
流動資産合計	8,584,775	13,673,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,597	4,007,443
減価償却累計額	△2,198,155	△2,283,082
建物及び構築物（純額）	1,806,442	1,724,361
土地	3,060,081	3,060,081
その他	888,243	888,721
減価償却累計額	△739,316	△766,391
その他（純額）	148,927	122,329
有形固定資産合計	5,015,451	4,906,772
無形固定資産		
のれん	199,616	183,758
その他	42,459	31,921
無形固定資産合計	242,076	215,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,744	1,192,086
繰延税金資産	66,748	68,576
退職給付に係る資産	85,691	91,147
その他	655,599	530,734
貸倒引当金	△13,746	△8,242
投資その他の資産合計	1,977,039	1,874,303
固定資産合計	7,234,566	6,996,756
資産合計	15,819,342	20,670,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,428	2,715,619
短期借入金	1,231,752	4,067,065
未払法人税等	497,200	314,796
携帯電話短期解約返戻引当金	593	390
製品保証引当金	—	46,998
賞与引当金	136,457	128,986
役員賞与引当金	41,600	23,137
繰延税金負債	—	41,864
その他	554,872	952,503
流動負債合計	4,341,904	8,291,362
固定負債		
長期借入金	21,148	9,148
繰延税金負債	105,761	105,033
修繕引当金	70,000	79,000
役員退職慰労引当金	91,470	98,980
退職給付に係る負債	72,953	75,979
資産除去債務	20,053	20,396
その他	280,142	274,242
固定負債合計	661,529	662,780
負債合計	5,003,434	8,954,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,791,688	9,391,385
自己株式	—	△47,760
株主資本合計	10,446,528	10,998,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,192	181,538
繰延ヘッジ損益	7,726	362,149
為替換算調整勘定	31,044	24,990
その他の包括利益累計額合計	223,963	568,678
非支配株主持分	145,415	148,899
純資産合計	10,815,908	11,716,043
負債純資産合計	15,819,342	20,670,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,764,292	21,547,858
売上原価	17,397,694	16,874,211
売上総利益	5,366,597	4,673,646
販売費及び一般管理費	3,477,688	3,375,853
営業利益	1,888,909	1,297,793
営業外収益		
受取利息	162	226
受取配当金	16,981	18,122
為替差益	—	93,431
持分法による投資利益	36,293	43,729
保険解約返戻金	3,868	98,524
その他	12,556	11,491
営業外収益合計	69,861	265,524
営業外費用		
支払利息	11,478	7,825
為替差損	4,663	—
製品保証引当金繰入額	—	46,998
役員退職慰労引当金繰入額	50,095	—
その他	620	2,118
営業外費用合計	66,857	56,941
経常利益	1,891,913	1,506,376
税金等調整前四半期純利益	1,891,913	1,506,376
法人税、住民税及び事業税	669,156	452,777
法人税等調整額	△1,833	15,473
法人税等合計	667,322	468,251
四半期純利益	1,224,590	1,038,125
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,220	3,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,239,810	1,034,887

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,224,590	1,038,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,954	△3,407
繰延ヘッジ損益	△792,273	354,422
為替換算調整勘定	△577	△6,054
その他の包括利益合計	△799,805	344,961
四半期包括利益	424,784	1,383,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,958	1,379,602
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,173	3,483

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	20,361,341	1,281,282	347,807	21,990,432	773,859	22,764,292	—	22,764,292
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	83,634	2,661	—	86,295	—	86,295	(86,295)	—
計	20,444,975	1,283,943	347,807	22,076,727	773,859	22,850,587	(86,295)	22,764,292
セグメント利 益又は損失 (△)	1,897,580	△1,400	△69,486	1,826,693	62,216	1,888,909	—	1,888,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	18,967,236	1,482,740	304,756	20,754,732	793,125	21,547,858	—	21,547,858
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	90,527	724	—	91,252	—	91,252	(91,252)	—
計	19,057,763	1,483,464	304,756	20,845,984	793,125	21,639,110	(91,252)	21,547,858
セグメント利 益又は損失 (△)	1,249,733	38,449	△45,590	1,242,592	55,200	1,297,793	—	1,297,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

前連結会計年度まで、連結子会社㈱バーデンの管理部門に係る営業費用は、各セグメントの従業員の就業時間比率により配賦をしていましたが、当連結会計年度より事業構造を変化させていく中で、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、従業員の就業時間比率を基準とした配賦方法から関連が明確な費用については関連するセグメントのみに配分し、それ以外の費用については、セグメント別の貢献利益を基準とした配分方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失が、「福祉事業」で12,985千円改善し、セグメント利益が、それぞれ「自動車関連小売事業」で153千円、「その他の事業」で12,832千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(又は損失)に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。